

平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）柴戸 隆成
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）田上 裕二 (TEL) 092(723)2502
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	114,196	△8.5	33,747	1.4	21,951	△7.4
26年3月期中間期	124,811	△1.8	33,278	13.2	23,714	19.6

（注）包括利益 27年3月期中間期 33,153百万円（75.7%） 26年3月期中間期 18,871百万円（△38.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	25.40	—
26年3月期中間期	27.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	14,833,558	744,454	4.8
26年3月期	14,125,998	745,778	4.9

（参考）自己資本 27年3月期中間期 713,168百万円 26年3月期 695,111百万円

（注）「自己資本比率」は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,500	4.3	36,000	△0.5	41.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	859,761,868株	26年3月期	859,761,868株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	800,225株	26年3月期	775,569株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	858,973,724株	26年3月期中間期	859,021,916株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - ・当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
- 平成26年11月12日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
26年 3 月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00
27年 3 月期	—	7.00			
27年 3 月期(予想)			—	7.00	14.00

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 中間連結財務諸表	P 4
(1) 中間連結貸借対照表	P 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 10
(5) セグメント情報等	P 10
(6) 重要な後発事象	P 10
4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 11
(1) 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 11
(2) 個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)	P 14
(3) 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 17
5. 補足情報：平成26年度中間期決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が幾分和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善するなか、設備投資も増加傾向となるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、企業の業況判断が慎重になるなど先行きに対する不透明感も出始めています。

金融面では、米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから、8月中旬以降110円目前まで一気に円安が進行し、日経平均株価は一時1万6千円台を回復する動きを見せました。一方、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、0.5%台と依然低位で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランII」において、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間期の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息が利回りの低下により減少したほか、前中間期に計上した投資信託解約益の剥落や国債等債券売却益の減少等により、前中間期比106億1千5百万円減少し、1,141億9千6百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩益となり、貸倒引当金繰入額を計上しなかったこと等により、前中間期比110億8千4百万円減少し、804億4千9百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間期比4億6千9百万円増加し、337億4千7百万円となりましたが、連結中間純利益は、前中間期比17億6千3百万円減少し、219億5千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の主要勘定残高は、以下のとおりとなりました。

①総資金（預金＋譲渡性預金）

総資金は、公金を中心とした法人部門の減少を個人部門の積上げでカバーしたことに加え、譲渡性預金が増加したこと等により、前年度末比1,439億円増加し、12兆3,820億円となりました。

②貸出金

貸出金は、公金向け貸出が減少しましたが、中小企業向け貸出や住宅ローンが順調に増加した結果、前年度末比1,660億円増加し、9兆7,617億円となりました。

③有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比1,670億円増加し、2兆9,792億円となりました。このうち国債は、前年度末比1,872億円増加し、1兆8,793億円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が12,394百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が7,980百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ359百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,216,149	1,575,736
コールローン及び買入手形	100,000	113,283
買入金銭債権	40,376	45,521
特定取引資産	2,301	2,454
金銭の信託	1,500	2,100
有価証券	2,812,281	2,979,298
貸出金	9,595,748	9,761,784
外国為替	8,150	9,133
その他資産	48,323	51,462
有形固定資産	191,403	190,969
無形固定資産	133,058	127,975
退職給付に係る資産	30,102	20,699
繰延税金資産	46,283	40,128
支払承諾見返	57,899	62,381
貸倒引当金	△157,579	△149,371
資産の部合計	14,125,998	14,833,558
負債の部		
預金	11,769,282	11,698,202
譲渡性預金	468,881	683,872
コールマネー及び売渡手形	8,233	656
売現先勘定	30,876	32,835
債券貸借取引受入担保金	136,990	369,967
特定取引負債	—	0
借入金	666,765	1,012,891
外国為替	920	1,179
短期社債	5,000	5,000
社債	117,500	97,500
その他負債	83,744	91,518
退職給付に係る負債	999	956
利息返還損失引当金	1,032	1,017
睡眠預金払戻損失引当金	4,833	4,103
その他の偶発損失引当金	279	249
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債	26,961	26,751
支払承諾	57,899	62,381
負債の部合計	13,380,219	14,089,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	355,960	364,559
自己株式	△265	△277
株主資本合計	584,104	592,692
その他有価証券評価差額金	68,075	77,261
繰延ヘッジ損益	△7,160	△6,738
土地再評価差額金	48,295	47,952
退職給付に係る調整累計額	1,797	2,001
その他の包括利益累計額合計	111,006	120,476
少数株主持分	50,667	31,285
純資産の部合計	745,778	744,454
負債及び純資産の部合計	14,125,998	14,833,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	124,811	114,196
資金運用収益	88,410	82,221
(うち貸出金利息)	69,537	67,348
(うち有価証券利息配当金)	17,090	13,768
役務取引等収益	21,597	22,146
特定取引収益	141	132
その他業務収益	9,777	4,370
その他経常収益	4,883	5,324
経常費用	91,533	80,449
資金調達費用	10,526	8,249
(うち預金利息)	3,444	3,410
役務取引等費用	7,965	8,236
その他業務費用	225	5
営業経費	63,971	62,030
その他経常費用	8,844	1,927
経常利益	33,278	33,747
特別利益	58	2
固定資産処分益	53	2
金融商品取引責任準備金取崩額	4	0
特別損失	295	1,033
固定資産処分損	177	389
減損損失	118	643
税金等調整前中間純利益	33,040	32,715
法人税、住民税及び事業税	3,230	3,843
法人税等調整額	4,301	5,536
法人税等合計	7,531	9,380
少数株主損益調整前中間純利益	25,508	23,335
少数株主利益	1,794	1,383
中間純利益	23,714	21,951

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	25,508	23,335
その他の包括利益	△6,637	9,818
その他有価証券評価差額金	△14,205	9,191
繰延ヘッジ損益	7,567	422
退職給付に係る調整額	—	204
中間包括利益	18,871	33,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,078	31,764
少数株主に係る中間包括利益	1,792	1,389

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	329,707	△245	557,872
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,285		△5,285
中間純利益			23,714		23,714
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			79		79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	18,508	△8	18,499
当中間期末残高	124,799	103,611	348,215	△254	576,372

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,398	△18,006	48,496	—	116,887	79,522	754,283
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,285
中間純利益							23,714
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,203	7,567	△79	—	△6,714	548	△6,166
当中間期変動額合計	△14,203	7,567	△79	—	△6,714	548	12,332
当中間期末残高	72,194	△10,439	48,417	—	110,173	80,070	766,616

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	△265	584,104
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,980		△7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	124,799	103,611	347,979	△265	576,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,714		△5,714
中間純利益			21,951		21,951
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			342		342
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	16,579	△12	16,567
当中間期末残高	124,799	103,611	364,559	△277	592,692

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,075	△7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による 累積的影響額							△7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	68,075	△7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,714
中間純利益							21,951
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							342
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	9,185	422	△342	204	9,469	△19,381	△9,912
当中間期変動額合計	9,185	422	△342	204	9,469	△19,381	6,655
当中間期末残高	77,261	△6,738	47,952	2,001	120,476	31,285	744,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

(1) 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	80,836	△11.6	30,990	△16.2	20,830	△23.7
26年3月期中間期	91,409	△1.8	36,982	29.9	27,306	67.6

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	10,717,920	528,740	4.9
26年3月期	10,149,334	514,694	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 528,740百万円 26年3月期 514,694百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

① 中間貸借対照表

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	823,582	1,037,751
コールローン	100,000	113,283
買入金銭債権	33,424	32,412
特定取引資産	1,983	2,042
有価証券	1,773,494	1,944,896
貸出金	7,245,273	7,410,919
外国為替	5,509	6,969
その他資産	32,467	37,413
有形固定資産	146,919	146,530
無形固定資産	7,880	7,915
前払年金費用	17,778	10,731
繰延税金資産	19,823	17,006
支払承諾見返	45,382	49,172
貸倒引当金	△ 104,183	△ 99,125
資産の部合計	10,149,334	10,717,920
負債の部		
預金	8,424,478	8,344,436
譲渡性預金	303,343	464,133
コールマネー	40,827	27,215
売現先勘定	30,876	32,835
債券貸借取引受入担保金	136,990	369,967
特定取引負債	—	0
借入金	486,741	734,572
外国為替	812	1,145
社債	67,500	67,500
その他負債	65,359	66,697
利息返還損失引当金	939	932
睡眠預金払戻損失引当金	4,204	3,631
その他の偶発損失引当金	221	188
再評価に係る繰延税金負債	26,961	26,751
支払承諾	45,382	49,172
負債の部合計	9,634,640	10,189,179
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
利益剰余金	279,367	286,304
株主資本合計	422,177	429,115
その他有価証券評価差額金	51,382	58,411
繰延ヘッジ損益	△ 7,160	△ 6,738
土地再評価差額金	48,295	47,952
評価・換算差額等合計	92,516	99,625
純資産の部合計	514,694	528,740
負債及び純資産の部合計	10,149,334	10,717,920

② 中間損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	91,409	80,836
資金運用収益	65,321	60,098
(うち貸出金利息)	49,699	48,557
(うち有価証券利息配当金)	14,013	10,715
役務取引等収益	15,369	15,610
特定取引収益	57	65
その他業務収益	6,705	1,222
その他経常収益	3,955	3,838
経常費用	54,426	49,845
資金調達費用	9,545	6,789
(うち預金利息)	2,182	2,167
役務取引等費用	7,864	8,113
その他業務費用	103	0
営業経費	34,890	33,838
その他経常費用	2,024	1,103
経常利益	36,982	30,990
特別利益	5	-
固定資産処分益	5	-
特別損失	165	954
固定資産処分損	130	334
減損損失	34	620
税引前中間純利益	36,822	30,035
法人税、住民税及び事業税	6,408	6,951
法人税等調整額	3,107	2,254
法人税等合計	9,515	9,205
中間純利益	27,306	20,830

(2) 個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	12,803	3.3	3,308	—	5,191	191.5
26年3月期中間期	12,397	△6.7	△563	—	1,781	△54.9

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,543,431	81,565	5.2
26年3月期	1,476,795	82,445	5.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 81,565百万円 26年3月期 82,445百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

① 中間貸借対照表

株式会社 熊本銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	136,534	175,699
コールローン	12,502	10,974
有価証券	269,561	282,850
貸出金	1,029,805	1,049,980
外国為替	1,148	1,160
その他資産	7,994	4,699
有形固定資産	17,465	17,478
無形固定資産	603	682
前払年金費用	4,357	2,893
繰延税金資産	8,735	8,729
支払承諾見返	4,959	4,640
貸倒引当金	△ 16,872	△ 16,359
資産の部合計	1,476,795	1,543,431
負債の部		
預金	1,223,569	1,254,137
譲渡性預金	96,961	97,723
借入金	62,934	98,806
外国為替	14	10
その他負債	4,074	4,774
睡眠預金払戻損失引当金	214	151
再評価に係る繰延税金負債	1,622	1,622
支払承諾	4,959	4,640
負債の部合計	1,394,349	1,461,865
純資産の部		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
利益剰余金	10,091	8,850
株主資本合計	77,785	76,544
その他有価証券評価差額金	3,962	4,323
土地再評価差額金	696	696
評価・換算差額等合計	4,659	5,020
純資産の部合計	82,445	81,565
負債及び純資産の部合計	1,476,795	1,543,431

② 中間損益計算書

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	12,397	12,803
資金運用収益	9,976	9,761
(うち貸出金利息)	8,825	8,592
(うち有価証券利息配当金)	1,028	1,050
役務取引等収益	2,070	2,309
その他業務収益	229	161
その他経常収益	121	571
経常費用	12,960	9,495
資金調達費用	645	640
(うち預金利息)	581	510
役務取引等費用	1,285	1,366
その他業務費用	0	3
営業経費	8,150	7,205
その他経常費用	2,879	279
経常利益又は経常損失 (△)	△ 563	3,308
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	99	34
固定資産処分損	3	23
減損損失	95	10
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△ 662	3,274
法人税、住民税及び事業税	△ 2,820	△ 2,325
法人税等調整額	376	408
法人税等合計	△ 2,443	△ 1,916
中間純利益	1,781	5,191

(3) 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	18,520	△1.1	4,546	105.4	3,095	59.5
26年3月期中間期	18,728	0.3	2,213	△42.3	1,940	△40.2

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,591,852	127,364	4.9
26年3月期	2,519,836	133,752	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 127,364百万円 26年3月期 133,752百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

① 中間貸借対照表

株式会社 親和銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	258,127	364,460
コールローン	20,091	15,583
商品有価証券	209	258
有価証券	772,293	754,874
貸出金	1,409,821	1,400,127
外国為替	1,492	1,003
その他資産	7,081	6,454
有形固定資産	44,877	44,825
無形固定資産	1,851	1,242
前払年金費用	5,348	4,062
繰延税金資産	15,339	11,969
支払承諾見返	7,373	8,413
貸倒引当金	△ 24,072	△ 21,423
資産の部合計	2,519,836	2,591,852
負債の部		
預金	2,140,983	2,122,454
譲渡性預金	89,275	142,715
借入金	136,851	178,231
外国為替	93	24
その他負債	5,717	6,953
睡眠預金払戻損失引当金	414	320
その他の偶発損失引当金	58	61
再評価に係る繰延税金負債	5,315	5,311
支払承諾	7,373	8,413
負債の部合計	2,386,083	2,464,487
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
利益剰余金	32,647	24,056
株主資本合計	106,403	97,812
其他有価証券評価差額金	12,828	15,025
土地再評価差額金	14,521	14,526
評価・換算差額等合計	27,349	29,551
純資産の部合計	133,752	127,364
負債及び純資産の部合計	2,519,836	2,591,852

② 中間損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	18,728	18,520
資金運用収益	14,102	13,378
(うち貸出金利息)	11,165	10,392
(うち有価証券利息配当金)	2,801	2,764
役務取引等収益	3,434	3,680
その他業務収益	557	241
その他経常収益	633	1,220
経常費用	16,514	13,974
資金調達費用	875	965
(うち預金利息)	683	733
役務取引等費用	1,545	1,663
その他業務費用	122	18
営業経費	10,790	10,921
その他経常費用	3,180	406
経常利益	2,213	4,546
特別利益	17	1
固定資産処分益	17	1
特別損失	74	44
固定資産処分損	35	27
減損損失	39	16
税引前中間純利益	2,156	4,504
法人税、住民税及び事業税	△ 807	△ 1,408
法人税等調整額	1,023	2,817
法人税等合計	216	1,409
中間純利益	1,940	3,095